

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第113期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日本鑄鉄管株式会社

【英訳名】 NIPPON CHUTETSUKAN K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笹田 幹雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目12番10号  
(築地MFビル26号館内)  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安田 勉

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼1番地  
(日本鑄鉄管株式会社本社・工場)

【電話番号】 0480(85)1101(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安田 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	6,305	6,654	14,047
経常利益	(百万円)	249	289	636
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	148	179	389
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	152	224	93
純資産額	(百万円)	11,807	11,681	11,560
総資産額	(百万円)	19,403	19,275	19,329
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.52	5.46	11.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.8	59.5	58.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	59	654	1,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	392	287	811
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	335	201	251
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,134	2,558	2,393

回次		第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2.86	3.37

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による金融緩和政策を背景として、企業収益や雇用情勢の改善が続いており、緩やかな回復基調を維持しているものの、中国経済の景気減速懸念や英国のEU離脱問題等の影響により、景気の先行き不透明感は高まっております。

当社グループを取りまく環境は、主力である水道用鑄鉄管類につきましては、全国的には大口径管の需要増加はあるものの、地方自治体の厳しい財政状況及び工事労働者不足等は継続しており、当社製造可能管においては、低水準で推移いたしました。

このような環境のなか当社グループは、昨年度に引き続き「鑄鉄管等コア事業の収益力強化」、「技術競争力の向上」及び「経営環境の変化に耐えうる財務体力の強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなっております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、水道用付属品や異形管類の販売が増加したことにより、前年同期と比べ3億49百万円（前年同期比5.5%）増収し、66億54百万円となりました。

損益につきましては、鑄鉄管類の販売量増加に伴い販売諸経費や運送費等が増加したことにより、販売費及び一般管理費が前年同期と比べ32百万円増加したものの、売上高増加影響が大きく、営業利益は前年同期と比べ50百万円（前年同期比21.1%）増加し、2億92百万円となりました。

経常利益につきましては、営業外費用において、シンジケートローン（金融機関集約による資金調達の効率化）の手数料15百万円を計上したものの、営業利益増加影響が大きく、前年同期と比べ39百万円（前年同期比15.9%）増加し、2億89百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、経常利益の増加影響により、前年同期と比べ31百万円（前年同期比20.8%）増加し、1億79百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ダクタイル鑄鉄関連

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、水道用付属品や異形管類の販売が増加したことにより、前年同期と比べ3億61百万円（前年同期比6.8%）増収し、57億8百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、鑄鉄管類の販売量増加に伴い販売諸経費や運送費等が増加したことにより、販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高増加影響が大きく、前年同期と比べ26百万円（前年同期比20.4%）増加し、1億56百万円となりました。

#### 樹脂管・ガス関連

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、ガス用資材の販売や熊本の震災復興に伴う出荷・荷役業務（倉庫業）が増加したものの、ガス用ポリエチレン管の売上高が減少したため、前年同期と比べ12百万円（前年同期比1.3%）減収し、9億46百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）につきましては、ガス用資材の販売や熊本の震災復興関連需要に伴う売上高増加影響と、固定費を中心としたコスト削減等により、前年同期と比べ19百万円（16.1%）増益で1億38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、25億58百万円と前連結会計年度末に比べて1億64百万円(6.9%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、6億54百万円(前年同四半期連結累計期間は59百万円の減少)となりました。

これは主にたな卸資産の増加1億91百万円、仕入債務の減少1億12百万円、法人税等の支払額82百万円に伴う資金の支出があったものの、税金等調整前四半期純利益2億88百万円、減価償却費4億11百万円、売上債権の減少2億74百万円等が、資金の支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2億87百万円(前年同四半期連結累計期間は3億92百万円の減少)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、2億1百万円(前年同四半期連結累計期間は3億35百万円の増加)となりました。

これは主に配当金の支払額98百万円、長期借入金の返済による支出45百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,930,749	32,930,749	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	32,930,749	32,930,749		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月30日		32,930		1,855		264

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2 3	9,600	29.2
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5 20	3,333	10.1
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	658	2.0
渡邊倉庫株式会社	東京都港区浜松町2丁目4 1	600	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	458	1.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	434	1.3
株式会社証券ジャパン	東京都日本橋茅場町1丁目2 - 18	407	1.2
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8 12)	400	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8 11	278	0.8
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区大手町1丁目5 - 5 (東京都中央区晴海1丁目8 12)	271	0.8
計		16,440	49.9

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	458	千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	434	"
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	278	"

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,858,000	32,858	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 45,749		
発行済株式総数	32,930,749		
総株主の議決権		32,858	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式744株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄鉄管株式会社	東京都中央区築地二丁目 12番10号	27,000		27,000	0.1
計		27,000		27,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,393	2,558
受取手形及び売掛金	5,076	4,840
商品及び製品	3,230	3,431
仕掛品	370	374
原材料及び貯蔵品	482	468
その他	205	188
貸倒引当金	68	64
流動資産合計	11,691	11,796
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2,283	2,192
土地	3,293	3,293
その他(純額)	1,643	1,598
有形固定資産合計	7,220	7,083
無形固定資産	174	155
投資その他の資産	*1 243	*1 240
固定資産合計	7,638	7,478
資産合計	19,329	19,275
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,779	2,681
短期借入金	2,595	550
未払法人税等	85	143
賞与引当金	130	148
その他	791	695
流動負債合計	6,381	4,218
固定負債		
長期借入金	-	2,000
役員退職慰労引当金	32	38
退職給付に係る負債	767	785
負ののれん	60	57
その他	527	494
固定負債合計	1,387	3,375
負債合計	7,769	7,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,855	1,855
資本剰余金	264	264
利益剰余金	9,567	9,648
自己株式	5	5
株主資本合計	11,682	11,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
退職給付に係る調整累計額	333	301
その他の包括利益累計額合計	329	298
非支配株主持分	207	216
純資産合計	11,560	11,681
負債純資産合計	19,329	19,275

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,305	6,654
売上原価	5,145	5,410
売上総利益	1,160	1,244
販売費及び一般管理費	*1 919	*1 952
営業利益	241	292
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	2	4
負ののれん償却額	2	2
その他	15	15
営業外収益合計	21	22
営業外費用		
支払利息	10	7
シンジケートローン手数料	-	15
その他	2	3
営業外費用合計	13	25
経常利益	249	289
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	9	1
特別損失合計	9	1
税金等調整前四半期純利益	240	288
法人税、住民税及び事業税	96	129
法人税等調整額	15	34
法人税等合計	80	95
四半期純利益	159	192
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	148	179
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	0
退職給付に係る調整額	1	31
その他の包括利益合計	6	31
四半期包括利益	152	224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141	210
非支配株主に係る四半期包括利益	10	13

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	240	288
減価償却費	446	411
負ののれん償却額	2	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	4
賞与引当金の増減額(は減少)	14	17
退職給付費用	3	45
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	6
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	11	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	17
受取利息及び受取配当金	1	0
支払利息	10	7
有形固定資産除売却損益(は益)	9	1
売上債権の増減額(は増加)	69	274
たな卸資産の増減額(は増加)	253	191
仕入債務の増減額(は減少)	352	112
その他	43	21
小計	143	744
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	10	7
法人税等の支払額	194	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	59	654
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	387	271
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	5	10
その他	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	392	287
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500	2,000
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	52	45
リース債務の返済による支出	54	37
セール・アンド・リースバックによる収入	11	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	65	98
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	-	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	335	201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116	164
現金及び現金同等物の期首残高	2,250	2,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 2,134	*1 2,558

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	10 百万円	10 百万円

2 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
住宅財形融資制度に基づく従業員の銀行からの借入保証額	11 百万円	9 百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運送費	182 百万円	189 百万円
給料手当	309 "	305 "
賞与引当金繰入額	54 "	52 "
退職給付費用	14 "	27 "
役員退職慰労引当金繰入額	5 "	5 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	2,134 百万円	2,558 百万円
現金及び現金同等物	2,134 百万円	2,558 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	65	2.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	98	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,346	958	6,305	6,305		6,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高		12	12	12	12	
計	5,346	971	6,318	6,318	12	6,305
セグメント利益	129	119	249	249	8	241

(注) 1. セグメント利益の調整額 8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注) 2
	ダクタイル 鑄鉄関連	樹脂管・ ガス関連	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,708	946	6,654	6,654		6,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高		17	17	17	17	
計	5,708	963	6,672	6,672	17	6,654
セグメント利益	156	138	295	295	3	292

(注) 1. セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円52銭	5円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	148	179
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	148	179
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,904	32,903

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

日本鑄鉄管株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康 晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄鉄管株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄鉄管株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。